

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法による

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式 平成28年度より本則課税により処理

2. 「I. 資産の部 固定資産 特定資産並びにその他固定資産」の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当預金	21,560,000	260,000	0	21,820,000
建物等取得引当預金	60,500,000	40,000,000	0	100,500,000
合 計	82,060,000	40,260,000	0	122,320,000

役員会の承認を得て260,000円を減価償却引当預金に、40,000,000円を建物等取得引当預金に繰り入れた。

その他固定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営安定引当預金	28,700,000	0	0	28,700,000
合 計	28,700,000	0	0	28,700,000

3. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末廃棄	当期末残高
建 物	21,800,000	15,965,981	0	5,834,019
車輛運搬具	3,022,860	3,022,858	0	2
什器備品	2,936,000	2,853,945	0	82,055
合 計	27,758,860	21,842,784	0	5,916,076